



J. FRONT RETAILING

J. フロント リテイリング サステナビリティボンドフレームワーク

2021 年 4 月

1. はじめに

会社概要

J. フロントリテイリンググループ(以下、「当社グループ」)は、2007 年 9 月に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合して発足しました。主力である百貨店事業は、全国主要都市に「大丸」「松坂屋」を 16 店舗、ショッピングセンター事業は「PARCO」など 18 店舗を展開しています。また、デベロッパー事業及び、決済・金融事業なども展開しており、小売業の枠を超えた成長と発展を目指しています。

サステナビリティへの取り組み

当社グループは、その礎となる大丸と松坂屋が正しい道を追求する姿勢を表している「先義後利」「諸悪莫作・衆善奉行」という社是のもと、300 年、400 年という長い歴史の中で企業活動を行ってきました。この考え方をもとに、私たちは「くらしのあたらしい幸せを発明する。」というビジョンを策定しました。そして、常にお客様一人ひとりの生活を考え続け、お客様の幸せな未来の実現に向けた事業活動に取り組んでいます。

私たちは、お客様とふれあう場をサステナビリティ経営の重点領域と定め、主体的に持続可能な社会の実現に向け、全社一丸となって本気で取り組みを進めています。私たちは、「脱炭素社会の実現」「サーキュラー・エコノミーの推進」「サプライチェーン全体のマネジメント」「地域社会との共生」「お客様の健康・安全・安心なくらしの実現」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ワーク・ライフ・インテグレーションの実現」という 7 つを、マテリアリティ(重要課題)として特定し、これらのマテリアリティに取り組むことで国際的な目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献にもつなげていきます。この 7 つのマテリアリティの中で特に経営として重点を置いているのが、喫緊の課題である「脱炭素社会の実現(気候変動への対応)」です。私たちは、社会の一員の使命としてこの課題に取り組み、持続可能な社会の実現に資するために、2050 年を見据えた「JFR エコビジョン」を策定しました。このビジョンをもとに具体的な取り組みを進めており、大丸心齋橋店や心齋橋 PARCO 等での再生可能エネルギーへの切り換え、渋谷 PARCO での高効率なエネルギーシステム構築を実施しております。今後も環境課題の解決と企業成長の融合の実現を目指していきます。

<理念体系>



<取り組み策>

	マテリアリティ	持続可能な社会の実現に向けたコミットメント
最重要課題	脱炭素社会の実現 	● 脱炭素社会をリードし次世代へつなぐ地球環境の創造 【2030 年 KPI】 ・Scope1,2 温室効果ガス排出量 60%削減(2017 年度比) ・電力に占める再生可能エネルギー比率 60% ・再生可能エネルギーの自家発電・自家消費拡大
人々と共に	お客様の健康・安全・安心なくらしの実現 	● 未来に向けたお客様の心と身体を満たす Well-Being なくらしの実現 ● 未来を見据え安全・安心でレジリエントな店づくりの実現 【2030 年 KPI】 ・JFR サステナビリティ活動に対するお客様認知度、共感度 80% ・ライフスタイル全般におけるエシカル消費の取り扱い拡大 ・エンタテインメント事業やウェルネス事業の拡大による生活の彩りの提供 ・最新テクノロジーを取り入れ、防災・防疫に対応したレジリエンスの高い店づくりと健康に配慮した快適で心地よい空間の提供
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	● 全ての人々がより互いの多様性を認め個性を柔軟に発揮できるダイバーシティに富んだ社会の実現 【2030 年 KPI】 ・女性管理職比率 50%(連結)を目指す ・70 歳定年を目指す ・障がい者雇用率 3.0% ・多様な能力の発揮による事業成長の実現

	ワーク・ライフ・インテグレーションの実現 	●多様性と柔軟性を実現する未来に向けた新しい働き方による従業員とその家族の Well-Being の実現 【2030 年 KPI】 ・育児・介護離職率 0% ・育児休職取得率 100% ・従業員満足度調査における満足度 80% ・いつでもどこでも働ける組織による生産性の向上
地域と共に	地域社会との共生 	●地域の皆様とともに店舗を基点とした人々が集う豊かな未来に向けた街づくりの実現 【2030 年 KPI】 ・地域の特徴を活かした街の魅力向上、街の賑わい創出に資する開発 ・店舗の CSV 化の横展開 ・全店舗で地域コミュニティとの連携による地域活性化
	サプライチェーン全体のマネジメント 	●お取引先様とともに創造するサステナブルなサプライチェーンの実現 ●お取引先様とともに創造するサプライチェーン全体での脱炭素化の実現 ●お取引先様とともにサプライチェーンで働く人々の人権と健康を守る Well-Being の実現 【2030 年 KPI】 ・お取引先様行動原則のセルフアセスメント実施および質問票の回収率 95% ・Scope3 温室効果ガス排出量 40%削減を目指す(2017 年度比) ・お取引先様と従業員の人権が尊重される事業活動の定着
環境と共に	サーキュラー・エコノミーの推進 	●サーキュラー・エコノミーの推進による未来に向けたサステナブルな地球環境と企業成長の実現 【2030 年 KPI】 ・廃棄物（食品含む）50%削減(2020 年度比) ・エコフによるリサイクル回収量 累計 3,000t ・シェアリング、アップサイクル等事業の参入や拡大 ・使用済み製品のリサイクルや再生品化の拡大

2030 年 KPI 等については、社会環境の変化に応じて見直しを行う可能性があります。その場合は適時、当社ウェブサイト等に公表いたします。

イニシアチブへの参加

①国連グローバル・コンパクトへの署名

当社のサステナビリティ経営実現の基点は、お客様とのふれあいの場であると考えています。このふれあいの場を大切にするためには、国連グローバル・コンパクトが提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の取り組みが不可欠であり、その精神に大いに賛同し、2018 年に署名しました。

②SBT イニシアチブの認定取得

当社の最重要課題として位置付けている「脱炭素社会の実現」に関する一連のアクションとして、2019 年、当社グループが設定した温室効果ガス削減目標は、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets (SBT)イニシアチブ」により、科学的根拠に基づいた目標として認定されました。SBT イニシアチブは、目標の認定基準を 3 段階に設定しており、当社が設定した目標は 2 番目に厳しい基準「2°Cを十分に下回る」目標として認定されました。

③TCFD 提言への賛同

当社は、金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosure)」の最終報告書(TCFD 提言)に 2019 年に賛同しました。気候関連シナリオ分析を実施のうえ、2020 年には有価証券報告書に情報開示を行いました。

④RE100 への加盟

当社は、事業活動で使用する電力を 2050 年までに 100%再生可能エネルギーに転換することを目標とする国際的イニシアチブ「RE100 (Renewable Energy 100%)」に 2020 年 10 月に加盟しました。

⑤女性のエンパワーメント原則への署名

環境面への取り組みのみならず、女性活躍に向けた取り組みへの積極的実践の観点で、国連グローバル・コンパクトと UN Women が共同で作成した「女性のエンパワーメント原則」に 2018 年 10 月に署名しました。

当社は、これらのサステナブルな社会との共存を実現する取り組みを進めるための資金を、「サステナビリティボンドフレームワーク」に基づき調達してまいります。

2. サステナビリティボンドフレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)が定めるグリーンボンド原則(GBP)2018、ソーシャルボンド原則(SBP)2020、サステナビリティボンドガイドライン 2018 及び環境省のグリーンボンドガイドライン(2020 年版)に適合しており、以下 4 つの柱について定めています。当社は、このフレームワークに基づき、サステナビリティボンドを発行してまいります。

1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

2.1 調達資金の使途

当社により発行されるサステナビリティボンドの発行総額と同額が新規ファイナンスまたはリファイナンスとして、新規または既存の適格事業へ充当されます。なお、既存事業への充当の場合は、サステナビリティボンドの発行から 2 年以内に開始された事業とします。

適格事業

適格とされるグリーン、ソーシャル事業は、当社のサステナビリティの観点で特定されたマテリアリティのうち以下の 5 つのカテゴリーを構成するものであり、環境及び社会責任の観点で持続可能な社会の実現に資するものと考えます。

1. 脱炭素社会の実現
2. サーキュラー・エコノミーの推進
3. 地域社会との共生
4. お客様の健康・安全・安心な暮らしの実現
5. ダイバーシティ&インクルージョンの推進

なお、適格とする事業には、化石燃料の利用を維持するための設備や取り組みを含めないこととします。

1. 脱炭素社会の実現

当社グループは、7つのマテリアリティのうち、「脱炭素社会の実現」を最重要課題と位置づけています。気候変動に対応するため、中長期の目標達成に向けた実行計画の立案等、全社的な取り組みを進めます。

当社グループが排出する CO2 は主に店舗からのものであり、そのうちの約 90%は電力使用によるものです。そのため、再生エネルギーへの切り替えや照明の LED 化、営業社用車の EV 化などを推進しています。

GBP 事業カテゴリー	適格クライテリア	SDGs
グリーンビルディング	以下のいずれかの建物認証または所在自治体による環境性能に関する確認を取得または、更新した建物の建設、内装・設備の工事・更新にかかる費用 □ LEED ND、LEED-BD+C (Building Design and Construction) または LEED-O+M (Building Operations and Maintenance) 認証における Platinum または Gold □ CASBEE 建築(新築、既存、改修)または CASBEE 不動産における A ランクまたは S ランク □ BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)における 4 つ星または 5 つ星 □ DBJ Green Building 認証における 4 つ星または 5 つ星 □ 東京都建築物環境計画書制度における評価段階 2 または段階 3	 
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー由来電力の購入費用	
クリーン輸送	社用車の EV 化にかかる費用	
エネルギー効率	LED 照明への切り替えにかかる費用	

2. サーキュラー・エコノミーの推進

当社グループは、循環型社会の実現に向けて、顧客参加型の購買スタイルの提案やサーキュラー・エコノミーに対する新しいビジネスモデルの開発を目指します。アプローチとしては、シェアリング・エコノミー、廃棄物削減、リサイクル、リユースが考えられます。

アパレルの大量廃棄や焼却が、環境・社会面において大きな課題となっている中、株式会社大丸松坂屋百貨店では、サプライチェーンにおいて、お取引先様とお客様に接点を持っている特徴をいかし、お客様がご不要になった衣類・バッグ・靴などを店頭で回収し、リサイクル・リユースする活動「エコフ」を展開しています。この取り組みは、回収点数に応じてお客様にショッピングサポートチケットを進呈し、エコ活動だけでなく、お得にお買い物をしていただける、循環型のショッピング&リサイクルキャンペーンとして、多くのお客様にご参加いただいています。

GBP 事業カテゴリー	適格クライテリア	SDGs
リサイクル、汚染防止	顧客参加型のリサイクルキャンペーン「エコフ」活動の実施にかかる費用	 
	バイオマス使用レジ袋、リサイクル素材使用紙袋利用への切り替えにかかる費用	

3. 地域社会との共生

当社グループは、地域社会との共生の実現に向けて、都心に店舗を持つ強みを最大限にいかした街づくり、街との共生への取り組みを推進することで、街と店舗の持続的な成長を目指します。

当社グループは、店舗を核に地域全体の魅力化に取り組み、地域とともに成長するビジネスモデルを展開し、地域の魅力向上や地域貢献につなげてきました。この取り組みのルーツは、大丸神戸店の神戸・旧居留地における周辺店舗開発に遡ります。今後も地域全体の活性化を実現したこの取り組みを拡張・発展させ、文化や歴史をはじめとする地域の特徴や資産をいかした街の魅力向上や街の賑わい創出に資する開発を推進します。

また、地域密着型店舗の強みを生かすものとして、地産地消の推進にも取り組みます。地域の生産品をその地域で消費する「地産地消」は、地域経済の活性化につながります。また、輸送距離が短いため、輸送や保冷に伴う温室効果ガスの排出が少なくなるなど、環境への負荷も小さくなります。大丸松坂屋百貨店では、全国に店舗がある強みをいかし、地域ならではの商材の取り扱いを拡大することで、地域活性化に貢献します。

SBP 事業カテゴリー	適格クライテリア	SDGs
社会経済的向上とエンパワーメント <対象となる人々:店舗の所在するコミュニティ>	コミュニティの活性化への取り組みにかかる費用 ✓ 神戸・旧居留地における賑わいと歴史的環境に配慮した風格ある都市景観の形成を企図した賃借費用 ✓ 地産地消推進の取り組みに関する費用	 

4. お客様の健康・安全・安心なくらしの実現

当社グループは、お客様の健康・安全・安心なくらしの実現に向け、お客様の心身ともに健康なくらし、安心なくらしに寄り添う高質で心地よい商品、サービスを提供します。また、防災や感染症リスク、BCP(事業継続)に対応し、店舗のレジリエンスを高めるとともに、デジタルを活用したオペレーションを構築することで、安全・安心に配慮した新しい顧客接点を創造し、社会の期待に応える店づくりを推進します。

SBP 事業カテゴリー	適格クライテリア	SDGs
手頃な価格の基本的インフラ設備 ＜対象となる人々：自然災害の罹災者を含む弱者グループ＞	店舗の防災用品の備蓄倉庫等に関連する費用	 
手頃な価格の基本的インフラ設備(コロナ対策) ＜対象となる人々：店舗利用者(一般の人々)＞	感染症予防のための取り組みにかかる費用 ✓ 店舗の消毒液・検温器設置等、感染症予防に関連する費用	

5. ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社グループは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を通して、多様な人財が平等に能力を発揮できる環境をつくり、個性を尊重する組織風土を醸成することで、イノベーションの創出につなげます。

小売業では従業員に占める女性の割合は比較的高く、小売業を主力とする当社グループにおいても従業員の約半数が女性です。そのため、女性活躍を推進することが重要と認識しています。子育て中の女性社員を対象としてモチベーションアップとマインドチェンジを促す選抜型育成プログラム「JFR女性塾」の開催や、育児と仕事の両立をより高い次元で実現することを希望する人財を広く社外から募集する「マザー採用」を実施するとともに、女性が働きやすい制度の整備・充実にも継続して取り組みます。

障がい者の安定した職場環境の確保をはかり、能力を発揮できる職場をつくることを目的として設立した株式会社JFRクリエは、特例子会社認定を受けました。これとあわせて、事業会社単位での障がい者の採用活動にも取り組んでいます。

ICT戦略や決済・金融事業など特定分野における戦略推進スピードを確保するための経営人財や、社内にはない高度な専門知識や豊富なキャリアを持つ人材を広く社外から登用することで、イノベーション創出を強化します。

SBP 事業カテゴリー	適格クライテリア	SDGs
社会経済的向上とエンパワメント ＜対象となる人々：女性、特に育児中の女性＞	女性の活躍推進への取り組みにかかる費用 ✓ JFR 女性塾の開催にかかる費用 ✓ マザー採用にかかる費用	 
社会経済的向上とエンパワメント ＜対象となる人々：障がいのある人々＞	特例子会社(JFR クリエ)の設備投資費用	

2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

本サステナビリティボンドの調達資金が充当される事業は、J.フロントリテイリング株式会社 財務戦略統括部資金・財務政策部及び経営戦略統括部 ESG 推進部が、調達資金の用途にて定める適格基準への適合状況に基づいて、対象候補を特定します。特定された対象候補事業について、当社グループの社是・基本理念及びサステナビリティ方針への整合性の観点から、当社の財務戦略統括部長が最終承認を行います。その結果については、当社のグループ経営会議に報告されます。

なお、すべての適格候補事業について、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- － 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- － 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- － 当社グループにおける安全管理体制に基づく店舗等での安全確保の実施
- － 当社グループの社是・基本理念、グループビジョン、サステナビリティ方針、エコビジョン・ソーシャルビジョンなどに沿った調達、人権、労働安全衛生への配慮の実施

2.3 調達資金の管理

サステナビリティボンドとして調達した資金について、J.フロントリテイリング株式会社資金・財務政策部が適格事業への充当及び管理を行います。資金・財務政策部は、本フレームワークにて発行されたサステナビリティボンドの発行額と同額が適格事業のいずれかに充当されるよう四半期毎に内部会計システム及び内部管理ファイルを用いて、追跡、管理します。なお、内部管理ファイルでは、各適格事業レベルにて充当状況を把握し管理します。

サステナビリティボンドによる調達資金が適格事業に充当されるまでの間、または十分な適格事業がない場合の未充当資金については、現金または現金同等物にて運用し、発行から2年程度の間に充当を完了する予定です。

2.4 レポーティング

当社は、適格事業への充当状況ならびに環境・社会への効果を、年次で統合報告書、サステナビリティレポート及びウェブサイトにて報告します。初回レポートは、サステナビリティボンド発行から1年以内に公表する予定です。

2.4.1 資金充当状況レポーティング

サステナビリティボンドにて調達された資金が全額充当されるまでの間、年次で、調達資金の適格事業への充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポートする予定です。

- － 適格事業の概要
- － 適格事業別での充当額と未充当額
- － 未充当額がある場合は、充当予定時期

－ 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金の金額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

2.4.2 インパクトレポーティング

サステナビリティボンドの発行残高がある限り、適格事業による環境・社会への効果に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポートする予定です。

事業カテゴリー	アウトプット	アウトカム	インパクト
1. 脱炭素社会の実現			
グリーンビルディング	☐ 適格事業の概要	☐ 建物認証・確認取得状況（取得時期、取得した認証レベル） ☐ CO2 排出削減量 ☐ 電力削減量	脱炭素社会をリードし次世代へつなぐ地球環境の創造
再生可能エネルギー	☐ 購入した再生可能エネルギー由来電力量	☐ 全電力消費量に占める再生可能エネルギー由来電力割合	
クリーン輸送	☐ リース対象の EV 車の台数	☐ 年間 CO2 排出削減量（同カテゴリー車種のガソリン車の排出量との比較にて算出）	
エネルギー効率	☐ 切り替えのため導入された LED 照明の数	☐ LED の導入による CO2 削減量	
2. サーキュラー・エコノミーの推進			
リサイクル、汚染防止	☐ エコフ活動の実施実績 ☐ バイオマス使用レジ袋の購入量 (ton) ☐ FSC 認証付きの紙ショッピングバッグ購入量 (ton)	☐ エコフ活動の回収実績（点数、量 (kg)） ☐ バイオマス使用レジ袋購入による CO2 削減量	サーキュラー・エコノミーの推進による未来に向けたサステナブルな地球環境と企業成長の実現
3. 地域社会との共生			
社会経済的向上とエンパワーメント（コミュニティ）	☐ 大丸神戸店の周辺店舗として、神戸・旧居留地で運営している店舗数 ☐ 地産地消商品を取り扱う店舗数	☐ コミュニティ活性化のための取り組みの概要 ☐ 大丸神戸店の来客者数	地域の皆様とともに店舗を基点とした人々が集う豊かな未来に向けた街づくりの実現
4. お客様の健康・安全・安心な暮らしの実現			
手頃な価格の基本的インフラ設備	☐ 購入した防災用品の概要	☐ 防災用品の備蓄状況（品目、提供・収容可能人数）	未来を見据え安全・安心でレジリエントな店づくりの実現
手頃な価格の基本的インフラ設備（コロナ対策）	☐ 購入した品物の概要	☐ 感染症予防への取り組みの概要	
5. ダイバーシティ&インクルージョンの推進			

社会経済的向上とエン パワーメント(女性・障 がい者)	☐ JFR 女性塾開催回数 ☐ マザー採用にかかる費 用 ☐ JFR クリエにかかる設 備投資費用	☐ 女性管理職登用状況 (グループ全体) ☐ JFR 女性塾への参加人 数(年間) ☐ マザー採用者人数(年 間) ☐ JFR クリエの従業員数 (期末)	全ての人々がより互い の多様性を認め個性を 柔軟に発揮できるダイ バースティにとんだ社会 の実現
-----------------------------------	--	--	--